

令和6年度決算

社会保障費や公債費増加が懸念

中長期的な財政健全性の担保を

問 令和6年度決算を踏まえ基金や市債の状況等、中長期的な財政運営について市の見解は。

答 基金については、庁舎建設基金と一般廃棄物処理施設整備基金等に約12億円を積み立て、基金残高比率は23・6%に上昇した。災害等に備える財政基金残高は6年度末で約100億円となり適正規模と

される標準財政規模の10%相当の70億円以上を維持し、財政基金を含む主要3基金残高の確保は15年度末で約100億円を目標としている。

一方、少子高齢化等に伴う社会保障費や新庁舎、新ごみ処理施設の整備に伴う市債発行による公債費が増



市の財政状況について答弁する丸谷市長

加しており財政運営に影響すると考える。今後も交付税措置のない市債の発行抑制や今後10年間の収支見込みの作成により中長期的財政状況を明らかにし、財政運営上の健全性を担保していく。

救急安心センター事業
#7119の認知率向上へ
市民救命士講習の啓発も

問 けがや急病で119番するかどうか迷った際に電話相談できる、救急安心センター事業（#7119）の認知率や救命率向上に向けた取り組みを聞く。

答 今年7月11日から開始した#7119の本市からの利用は、8月末時点で兵庫県下の各市町の中で3番目に多い1日平均48件となり、一定の周知は図れたと考えている。今後も広報を継続するとともに利用率の低い年齢層にターゲットを絞った広報活動を実施するなど、さらなる認知率向上を図る。



救急隊が到着するまでの対応が重要

とは、救命率の向上につながるかと考えている。引き続き、心肺蘇生法やAEDの取り扱い等、緊急時の対応や応急処置の技術が習得できる市民救命士講習を多くの市民に受講してもらうよう啓発を行う。

産官学民で対話進める
あかし共創プラットフォーム
もっとやさしいまちを目指す

問 共創プラットフォームの構築に向けた現在の進捗よく状況は。

答 本市は対話と共創でつくるもっとやさしいまち明石を目指し、市民、民間企業、教育機

関など産官学民の多様な主体が立場を超えて参画し、新たな価値を創り出すあかし共創プラットフォームの構築に向けて取り組んでいる。今後は、今年10月24日から11月1日までの9日間をあかし対話と共創のまちづくりを発信

入札不調防止へ
参加要件の見直し等
制度改善に努める

問 市の入札不調の要因と防止策について聞く。

答 令和6年度の工事入札108件のうち29件が不調になった。入札不調は増加傾向にあり、その要因は書類の不備や建設業界の人材不足や建設高騰の影響による予定価格との金額の乖離などである。不調になると工事着手が遅れ利用者に不便や負担がかかるほか、資材高騰による財政負担の増も懸念される。防止策として市場価格の把握に努め適正な予定価格を

設定するとともに、建設業界の労働環境の改善を目指し週休2日制を導入した。また、事業者の負担となっていた低入札価格調査制度を廃止し、書類不備等への注意喚起、事務負担軽減のため入札書類の削減や様式の改善を図っている。併せて地元事業者の受注機会拡大のため、参加要件の見直しを図るなど、引き続き、入札制度の改善に努めていく。

全世帯へ市政情報を
広報あかし全戸配布
本格的に検討

問 市民へ市政情報を確実に発信するため、広報あかしを全戸配布しないか。

答 本市の広報紙である広報あかしは、市の主

要な広報媒体と位置付け、市民に情報を分かりやすく正確に伝え、必要な行政サービスにつなげるためのツールとして重要な役割を担っている。現在、広報あかしは月2回発行し、新聞折り込みによる配布と申し込みが必要なポスティングを併用して各世帯に届けている。昨今は新聞



必要な情報を確実に伝える

購読料の値上げ等により新聞の購読者数が減少しており、令和5年に実施した広報アンケートでも読んだことがないと回答した人の6割が家に届いていない、入手方法が分からないとの理由であったことから、配布方法の見直しの必要性を強く感じている。全世帯に行政情報を届けることはベ

シックサービスのひとつと考えており、全戸配布について本格的に検討を進めていきたい。



対話と共創のまちづくりを発信

市が実施する

防災・減災対策の取り組みは

問 市の防災・減災対策について聞く。

答 本市は防災・減災対策として市民の防災意識向上、防災力向上、災害用備蓄物資の充実、

各団体等との協力関係構築、避難所等の施設整備の5つの方針で取り組みを行っている。市民の防災意識向上として、令和8年度中に

ハザードマップの改訂を予定しているほか、防災出前講座や、ひなんサポーターの養成等を行っている。防災力向上として防災訓練を小学校区ごとに実施しているが、今後は校区を越えた避難や避難所運営を体験、研修できるようにしていく。災

害用備蓄物資については保管状況等を調査し、備蓄倉庫の整備を進める。各団体等の協力関係構築として自衛隊等と災害応急対策等の具体化を図っている。避難所等の施設整備として小学校体育館の空調設備設置を検討したい。

新庁舎整備に伴い設置
仮設駐車場とバス停
市民の安全確保へ

問 新庁舎整備に伴う市役所仮設駐車場と仮設バス停の現状と安全確保について聞く。

答 仮設駐車場と仮設バス停として、隣接する明石港東外港地区の土地を県から借用し、駐車場は178台分、バス停は1台分の区画を確保している。仮設駐車場内には歩行者専用通路を整備し、庁舎との間の横断歩道のない道路には警備員を配置し、安全確保に努めている。なお、障害のある人やベビーカー利用者には本庁舎と議会棟の間の優先駐車場を案内して

いる。また、庁舎まで円滑に移動するために中崎分署南側を歩行者通路とし、段差をなくすとともに照明と案内看板を設置している。今後は、仮設バス停に屋根やベンチを設置するほか、横断歩道の設置を警察と再度協議するなど、来庁者が安全安心に移動できるよう、できる限りの配慮と安全確保に努めていく。